

法人名:財団法人 青森県フェリー埠頭公社

法人の概要

平成15年6月1日 現在

法人の名称	財団法人 青森県フェリー埠頭公社	代表者職氏名	理事長 乗田金男	所 管 課	県土整備部港湾空港課
設立年月日	昭和47年12月7日	事務所の所在地 (電話番号)	青森市沖館二丁目11番1号 (017)781-7131		

組織構成

理事・役員数	常勤 2 名	(県派遣) 名	(県OB) 1 名	非常勤 5 名	合計 7 名
監事・監査役数	常勤 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 1 名	合計 1 名
職 員 数	常勤 10 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 2 名	合計 12 名

臨時職員は非常勤に含む。

基本財産・資本金等

	うち県の出資等額		県の出資等比率
基本財産・資本金	20,000 千円	20,000 千円	100.0 %
基 金	千円	千円	%
合 計	20,000 千円	20,000 千円	100.0 %

主な出資者等の構成(出資等比率順位順)

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	20,000	100.0
2		
3		
4		
5		

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
6		
7		
8		
9		
10		

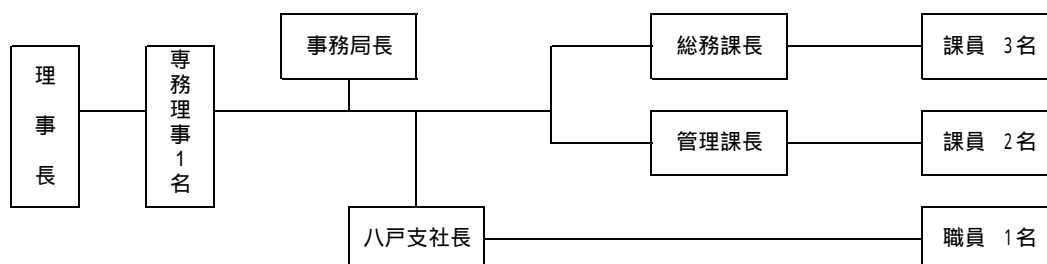
会 員 数(社団法人対象)

区 分	正会員	賛助会員	その他の会員	合計
法 人				0
個 人				0

寄付金に関する減免措置

特定公益法人の有無	有 (年 月 月より)	<input type="radio"/> 無
指定寄付金の有無	有 (年 月 日~年 月 日)	<input type="radio"/> 無

組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



設立目的

公社は、青森港及び八戸港におけるフェリー埠頭(港湾法施行令第4条第1項第2号の用途に供する岸壁又は栈橋及びこれに附帯する同条第2項各号に掲げる特定用途港湾施設をいう。以下同じ。)の建設、改良、維持、修繕及び管理を総合的かつ効率的に行うことにより、青森港及び八戸港の機能の強化を図り、もって住民の福祉の増進と発展に寄与することを目的とする。

設立の背景

昭和40年代は、自動車輸送の発展に伴い、カーフェリーの躍進にはめざましいものがあった。

これは合理的輸送形態としての海陸一貫輸送方式を一層推進するもので、物資の定期的輸送、迅速なサービス提供を可能にし、流通コストの軽減に寄与するものと考えられた。

本県においても当時、フェリー需要は急増の傾向にあり、船舶航行の安全対策、背後地の交通混雑緩和、騒音防止、港全体の効率的な利用という面からもフェリー専用埠頭を緊急整備する必要があった。

フェリー埠頭は、その運用形態はもとより、安全性やサービス面において特殊性を有し、埠頭の運営にあたっては、企業的手法が必要とされるため、公共性を基調としながらも間接公営方式を採用し、青森県が出捐して公社が設立された。

事業内容

- (1) フェリー埠頭の建設を行うこと。
- (2) (1)により建設したフェリー埠頭の改良、維持及び修繕を行うこと。
- (3) フェリー埠頭の円滑な利用を確保するための必要な(1)に掲げる以外の事務所、店舗、福利厚生施設その他の建設及び管理を行うこと。
- (4) 委託によりフェリー埠頭と密接な関連のある港湾施設の工事及び管理を行うこと。
- (5) 前各号の業務を遂行するため必要な業務を行うこと。

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1) 経営者の経営理念・基本目標等

- 1 施設の安定化
- 2 人員の削減を図る。
- 3 経費の節減に努め、棧橋等賃貸料軽減を図る。
- 4 収益の確保
- 5 国が推進する青森港第4バース耐震化事業計画への協力

(2) 平成14年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

平成14年度の経営方針に基づき、適正な予算の執行を職員に周知徹底させたことにより、決算では予算を上回る利益を確保することができた。

(3) 平成15年度における経営者の経営目標

- 1 経費の節減による業務の効率化
- 2 フェリー利用促進PR活動
- 3 棧橋等賃貸料5%軽減の実施(八戸港)
- 4 職員の資質向上

(4) 中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(15年度 ~ 19年度)	昨年度までに策定済
		今年度策定

2 事業内容等

(1)平成15年度予定している主な事業

事業名	事業区分	公益・収益 区分	直営・委託 区分	金額(千円)	全体事業 費に占める 割合(%)	事業内容	
青森港フェリー埠頭事業	自主事業	公益	直営	840,060	78.7%	埠頭の維持修繕 道路修繕工事及び高圧ケーブル取替工事などを行う。	
八戸港フェリー埠頭事業	自主事業	公益	直営	227,185	21.3%	埠頭の維持修繕 バリアフリー対策(点字ブロック等)工事などを行う。	
公益事業支出	1,067,245		千円	直営事業支出	1,067,245		千円
収益事業支出			千円	委託事業支出			千円
当期支出(+)	1,067,245		千円	当期支出(+)	1,067,245		千円
/	100.0		%	/	100.0		%

(2)平成15年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
青森港フェリー埠頭事業				埠頭事業収益 691,941千円
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	712,493千円	715,668千円	696,303千円	

事業名				目標値
八戸港フェリー埠頭事業				埠頭事業収益 281,271千円
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	294,742千円	295,954千円	291,045千円	

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等

(3) 主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	13年度再委託金額		14年度再委託金額	
		13年度受託事業費		14年度受託事業費	
			/		/
合 計		0		0	
		0		0	

(4) 直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	12年度	13年度	14年度
直営事業支出額	1,165,002	1,769,223	1,012,649
委託事業支出額			
当期支出額(+)	1,165,002	1,769,223	1,012,649
/	100.0%	100.0%	100.0%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

(5) 公益事業と収益事業の比率

(単位:千円)

項 目	12年度	13年度	14年度
公益事業支出額	1,165,002	1,769,223	1,012,649
収益事業支出額			
当期支出額(+)	1,165,002	1,769,223	1,012,649
/	100.0%	100.0%	100.0%

(6) 実施事業の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
青森港「海の日」陸奥湾クルージング	平成15年7月21日	財団法人青森県フェリー埠頭公社	「海の日」を記念し、フェリーに乗船していただき、広くフェリー及び埠頭への関心を深めてもらうとともに、フェリー利用促進を図る。フェリーの利用者獲得のためPR用リーフレットを作成し、県内の関係機関を巡回し配布する。
フェリー利用促進PR活動	平成15年6月～平成16年2月	//	

(7) 類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役職員数(15.6.1現在)

(単位:人)

項目	13年度	14年度	15年度	
常勤役員	県派遣職員	2	0	0
	県職員OB	1	1	1
	民間からの役員	0	1	1
	プロパ-職員	0	0	0
	小計	3	2	2
常勤職員	県派遣職員	1	0	0
	県職員OB	0	0	0
	プロパ-職員	11	11	10
	小計	12	11	10
非常勤役員	県・市町村関係	5	3	3
	民間からの役員	2	2	2
	小計	7	5	5
非常勤職員	県職員OB	0	0	0
	その他の職員	0	0	0
	小計	0	0	0
臨時職員	2	2	2	
計(～)	24	20	19	

(2) 職員の年代別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロパ-職員	7	1	2	0	0	10
県派遣職員	0	0	0	0	0	0
県職員OB	0	0	0	0	0	0
非常勤職員	0	0	0	0	0	0
臨時職員	0	0	0	2	0	2
計	7	1	2	2	0	12

(3) 職員の勤続年数別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロパ-職員	4	4	1	1	0	10
県派遣職員	0	0	0	0	0	0
県職員OB	0	0	0	0	0	0
非常勤職員	0	0	0	0	0	0
臨時職員	0	0	0	0	2	2
計	4	4	1	1	2	12

(4) 役職員の見直し内容

13年度	14年度	15年度
八戸支社長人事において、県派遣職員を充てずに公社プロパ-職員の登用を図ることができた。	理事長職について、民間から選任し、常勤化した。 常勤役員1名、職員1名(いずれも県派遣職員)の計2名を削減し、県派遣職員数はゼロになった。	定年退職者(プロパ-職員)不補充により1名を削減した。

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
1 法人独自の給与体系	1 有 (年 月 予定)
② 県の給与体系を準用	② 無
3 その他 ()	3 その他 ()

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。

--

(6)経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
① 自ら積極的に公開している 2 情報開示請求等があれば公開している 3 その他(① 貸借対照表 ② 損益計算書、収支計算書等(概要のみ可) ③ 事業内容、計画等 ④ その他(寄附行為、役員名簿)	① 事務所等に備え付け ② 広報誌、新聞等、インターネット、公告 ③ 議会において説明等 4 その他(

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7)内部統制(業務チェック体制等)の状況 (内部統制の確立とその有効な運用を確保するために、どのような施策をとっていますか。)

<p>別紙内部統制フローチャートによる。</p> <p>内部監査の実施(内部監査要綱を策定し、業務にかかわる執行状況、財産の管理及び経理事務等が諸規程に基づき、適正かつ合理的に遂行されているかを内部監査し、業務執行の改善、能率の向上を図る。</p> <p>内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い(誤謬・不正)を未然に発見できる仕組みをいう。</p>

(8)職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
倫理服務研修会	公社等連絡協議会	7名	平成14年度
公社等中堅職員研修及び中間管理職研修	〃	10名	〃
公益法人定例講座	全国公益法人協会	11名	〃
パソコン講習会	ソフトアカデミーあおもり	23名	〃
職員連絡会議	青森県フェリー埠頭公社	全員	平成15年度

(9)人事交流の実施状況

人事交流等の実績	実施年度
財団法人青森県企業公社	へ 1 名派遣 平成14年度
	へ 名派遣
	へ 名派遣
財団法人青森県建設技術センター	から 1 名受入 平成14年度
	から 名受入
	から 名受入

4 マネジメント評価

(1) 経営理念・基本目標、中長期経営計画、提言への対応

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は、貴団体の設立目的に立脚して策定していますか。				
経営者の経営理念・基本目標は経営者が自らリーダーシップを発揮し、単に訓示する等にとどまらず日常の経営活動の中で役員・職員に周知徹底するようにしていますか。				
貴団体の実施事業に関連のある社会経済動向や経営環境について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
貴団体と同種の事業を行う他団体の経営情報について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
顧客(サービス等を提供する対象)、市場及び県民ニーズについて事業毎に調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
経営者の経営理念・基本目標に基づき、中長期経営計画を策定していますか。				
中長期経営計画と県の政策との整合性について県の所管部局と十分に協議していますか。				
中長期経営計画に経営数値目標が含まれていますか。				
中長期経営計画に基づき、年度ごとに経営数値目標を作成していますか。				
年度ごとの経営目標には、事業ごとに経営数値目標が含まれていますか。				
外部経営環境の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがありますか。				
中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがありますか。				
民間や他の団体が担える業務が、貴団体の業務に含まれていませんか。				
公社等経営委員会からの提言について対応策を策定し、実施していますか。				
公社等経営評価委員会からの提言等について対応策を策定し、実施していますか。				
合計数	15	0	14	1
	はいの割合	100.0%	はいの割合	93.3%
	評価	A	評価	A

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等の考え方	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
1 施設の安定化 改良、修繕工事を計画的に実施し、安全管理を図る。 2 人員の削減を図る。 定年退職者の不補充 3 経費の削減を図る。 人件費、需用費等の経費の節減に努める。 4 使用料軽減を図る。 棧橋等賃貸料軽減の実施 5 青森港第4バース耐震化事業推進	・最近の厳しい経済情勢を鑑み、フェリー貨物量の大きな伸びは期待できないこと。 ・埠頭建設時に借入した起債の償還が、今後(平成19年度)、ピークを迎えること。 等を考慮の上、減免の内容については、適切な収支計画を立て、充分検討を行うこと。 ・相違点 フェリー埠頭公社の業務は、主としてフェリー埠頭の管理であり、清掃業務等は、民間に委託している。

(2)事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
貴団体の事業内容は設立目的と合致していますか。				
貴団体の事業内容は、関連のある県の事業計画と整合性がとれていますか。				
貴団体の事業内容は、外部経営環境を考慮していますか。				
事業の目標は、数値で設定されていますか。				
事業の目標値と実績値を比較し、差異の原因分析を行い、その結果を経営者層に報告するシステムが構築されていますか。				
事業の目標値が達成されなかった場合、対応策を策定し、それを実施していますか。				
顧客のニーズの把握・調査を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
いわゆる「顧客満足度調査」を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
受託事業を再委託する際、主要部分は直営で実施するなどその内容は適切ですか。				
実施事業の広報活動について、積極的に取り組み、その効果について検証を行っていますか。				
顧客から貴団体が行う広報活動についての提案があった場合、それを広報活動の改善に反映させるように取り組んでいますか。				
合計数	11	0	10	1
	はいの割合	100.0%	はいの割合	90.9%
	評価	A	評価	A

事業内容等に関する公社等の考え方	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>国内の景気低迷が長期化している下で、フェリー業界においては、運賃の値下げ競争や航路間での利用者獲得競争が激化しており、厳しい環境にある。</p> <p>当公社の経営基盤は、フェリー各社に依存していることから、公社自らも経費節減を図ると共に船会社と一体となって次の具体的方策を講じることとする。</p> <p>1 フェリーを運航する船会社からの棧橋等賃貸料軽減要請について事情を助案のうえ対応することとする。</p> <p>2 フェリーの利用者獲得のためPR用リーフレットを作成し、県内の関係機関を巡回し配布する。</p> <p>3 「海の日」に、フェリーによる陸奥湾クルージング体験航海を行い、フェリーの快適さをPRすることにより新規利用者の発掘につとめる。</p>	<p>フェリー運航会社は、いずれも厳しい経営環境に置かれていることから、フェリー利用者の獲得を図るため、公社も、ターミナルの利便性の強化と共に、広報活動を積極的に行い、フェリー利用の拡大を図る。</p> <p>・相違点 公社が、フェリー利用者から、積極的に意見を徴取するようなシステムがない。</p>

(3)組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員の選任に際しては、経営責任を果たせる人材を登用し、かつ、常勤役員を最小限にしていますか。				
経営上の重要な意思決定(一定金額以上の借入金、投資、職員の給与等)は、理事会等の決議によりなされていますか。				
貴団体の経営活動について、理事会が実効性・責任性を持って年4回以上実施されていますか。				
監事監査が実効性をもって実施され、その指摘事項に対し改善策を実施していますか。				
内部統制のあり方を定期的に見直ししていますか。				
決裁に関する規程は、適正であり、遵守されていますか。				
組織が硬直化しないように、組織(課・係)の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っていますか。				
業務量に照応して職員数は適正ですか。				
職能の向上と職場の活性化のため、適材適所に配慮しつつ、同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っていますか。				
プロパー職員の役員・管理職登用を行っていますか。				
役員報酬は役員の職能遂行度と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
適正な人事評価制度を導入していますか。				
管理職を対象とした研修を行っていますか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っていますか。				
職員の経営への参画意識や積極的な問題提起意識を具体的に上げる仕組みがありますか。				
他団体との人事交流(研修派遣等を含む)を行っていますか。				
経営情報等の情報公開を、県民に対し、貴団体独自に行っていますか。				
合計数	18	0	17	1
	はいの割合	100.0%	はいの割合	94.4%
	評価	A	評価	A

組織体制等に関する公社等の考え方	組織体制等に関する所管課のコメント
<p>平成15年度定年退職者不補充によりプロパー職員1名を削減した。</p> <p>また今後の欠員については、退職者を再任用することを検討している。</p> <p>平成15年度人事異動により、同一職務に継続して3年以上従事している職員の配置換えを行った。</p> <p>非常勤役員改選にあたり、より業務に実質的に精通した者を選任した。</p>	<p>組織については、県と協議し、適正な体制が取られている。</p> <p>・相違点 平成14年度は、他の団体と人事交流があったが、現在は、行っていない。</p>

(4) 事業遂行の効率性等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の把握や原因分析を行っていますか。				
把握された事務処理の問題点に対する改善を行っていますか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っていますか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っていますか。				
業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫していますか。				
効率的・効果的な業務遂行のために外部委託を行っていますか。				
外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確ですか。				
取引相手先が5年以上固定化していませんか。				
金融機関等に対する金利交渉等を行っていますか。				
資金運用、投資先を定期的に見直していますか。				
保有資産の含み損はありませんか。				
回収困難な債権が増加していませんか。				
マーケティング活動を積極的に行っていますか。				
合 計 数	13	0	12	1
	はいの割合	100.0%	はいの割合	92.3%
	評 価	A	評 価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等の考え方	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>業務を円滑に推進するため編成した予算について、適正な執行と目標達成のため、月1回の職員連絡会を行い、周知徹底を図る。</p> <p>内部監査要綱を策定し、業務にかかわる執行状況、財産の管理及び経理事務等が諸規程に基づき、適正かつ合理的に遂行されているかを内部監査し、業務執行の改善、能率の向上を図る。</p> <p>業務委託について、指名業者数を増やすことにより、新規業者の参入を図る。</p>	<p>経営の経済性、効率性を図るため、業務内容の見直しに努め、今後の業務のスリム化について検討する必要がある。</p> <p>・相違点 資金運用先は、地元の2地方銀行に限定されて運用している。</p>

財務

1 財務の状況

(1) 経営成績の概要 (損益計算書)

(単位:千円未満四捨五入)

科 目	12年度	13年度	14年度
棧橋等賃貸料	868,237	868,278	868,352
土地賃貸料	1,232	1,232	1,232
建物賃貸料	34,165	36,454	33,852
共益費用収入	98,159	94,364	79,716
コインロッカー料	1,279	667	0
その他営業収益	1,457	1,364	1,031
預金利息	2,252	1,796	2,064
借上社宅入居料	454	500	506
その他雑収益	0	6,967	596
計	1,007,235	1,011,622	987,349
報酬	28,523	36,519	10,403
給料	63,789	46,864	52,051
手当	43,740	38,556	30,866
賃金	1,612	3,130	3,217
法定福利費	12,651	13,351	13,923
周旋手数料	0	120	61
賃借料	2,062	2,028	2,064
その他の費用	83	186	37
旅費	5,858	6,795	3,308
需用費	92,343	87,131	71,997
委託料	79,139	84,705	64,332
使用料及賃借料	7,606	20,536	5,064
役務費	7,066	4,749	5,262
交際費	469	807	178
負担金	2,940	2,706	1,947
福利厚生費	876	452	246
修繕費	40,893	50,069	17,739
減価償却費	173,459	174,399	190,882
固定資産除去費	248	73	19
退職給与引当金	9,042	11,684	11,768
修繕引当金	40,000	40,000	50,000
災害復旧引当金	50,000	50,000	50,000
借入金利息	64,813	58,166	64,174
固定資産税	62,542	59,669	56,907
その他諸税	23,686	8,176	38,724
計	813,440	800,871	745,169
純利益	193,795	210,751	242,180

注1 減価償却方法			
(例: 定額法による税法基準の償却率)			
定額法による税法基準の償却率			
償却過不足額	12年度	13年度	14年度
償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益加味する。	なし	なし	なし

注2 退職給与引当金の引当方法			
退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載してください。			
役職員退職手当支給規程に基づき期末要支給額を計上			
(引当していない場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、前期末残高との差額を損益計算に加味し、当期末残高を貸借対照表の固定負債及び当期末処分利益に加味する。)			
退職金期末要支給額	12年度	13年度	14年度
	127,687	137,979	130,619

注3 その他の引当金の種類と引当方法	
引当金の名称	引当方法
修繕引当金	将来発生する修繕見積額のうち当期の負担額(事業費の100分の1に相当する金額50,000千円)を計上している。
引当金の名称	引当方法
災害復旧引当金	将来発生する災害復旧見積額のうち当期の負担額(事業費の100分の1に相当する金額50,000千円)を計上している。
引当金の名称	引当方法

(2) 財政状態の概要(貸借対照表)

(単位:千円未満四捨五入)

科 目	12年度	13年度	14年度
流動資産	1,175,318	1,374,506	1,083,440
現金	5	0	0
普通預金	775,672	555,948	801,326
定期預金	388,020	599,868	137,862
営業未収金	10,272	192,350	142,856
営業外未収金	864	7,095	1,013
その他未収金	0	10,278	0
その他前払費用	217	326	383
本支店勘定	268	8,641	0
固定資産	4,403,849	4,930,175	5,340,546
土地	619,673	619,673	619,673
建物	659,560	659,559	659,559
建物減価償却累計額	300,958	316,056	329,613
構築物	5,399,422	5,980,633	5,980,287
構築物減価償却累計額	2,171,364	2,261,688	2,413,941
機械装置	394,311	475,568	475,527
機械装置減価償却累計額	238,466	245,954	267,980
車両運搬具	5,476	5,797	5,797
車両運搬具減価償却累計額	2,996	2,802	3,668
工具器具備品	10,506	11,978	14,319
工具器具備品減価償却累計額	5,705	6,042	6,933
その他有形固定資産	28,218	28,218	28,218
その他有形固定資産減価償却累計額	18,732	19,483	20,404
建設仮勘定	24,150	0	0
電話加入権	436	436	436
退職給与引当預金 注 P19			137,979
修繕引当預金 注 P19			182,388
災害復旧引当預金 注 P19			278,500
敷金	318	338	402
資産合計	5,579,167	6,304,681	6,423,986
流動負債	14,440	22,351	343,544
青森県借入金 注 P19			252,921
金融機関借入金 注 P19			17,778
その他未払金	1,607	752	57,457
未払利息 注 P19			4,436
その他未払費用	8,510	8,421	7,446
営業前受金	2,798	3,049	2,675
本支店勘定	268	8,641	0
預り金	1,257	1,488	831
固定負債	3,289,351	3,800,993	3,356,926
青森県借入金 注 P19	2,590,206	2,979,900	2,479,792
金融機関借入金 注 P19	56,361	104,111	68,556
預り敷金	119,639	118,115	117,072
退職給与引当金	127,687	137,979	130,618
修繕引当金	166,958	182,388	232,388
災害復旧引当金	228,500	278,500	328,500
基本金	1,806,234	1,882,606	2,020,041
基本財産	20,000	20,000	20,000
組入資本金	1,786,234	1,862,606	2,000,041
剰余金	469,142	598,731	703,475
減債準備金	318,119	421,932	471,827
建設改良積立金	151,023	176,799	231,648
負債・資本合計	5,579,167	6,304,681	6,423,986

(3)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	12年度	対全体収入比 (%)	13年度	対全体収入比 (%)	14年度	対全体収入比 (%)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
受託料収入 2	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
そ の 他 3	国			140,000	20.0%		
	県			490,000	70.0%		
	その他			70,000	10.0%		
	小計	0		700,000	100.0%	0	
合 計		0		700,000	100.0%	0	

1～3の具体的内容

平成13年度には青森港第2バース及び第3バース可動橋の改良工事のため国の制度資金を活用し、実施したものである。

2 財務分析

(1) 財務分析比率表

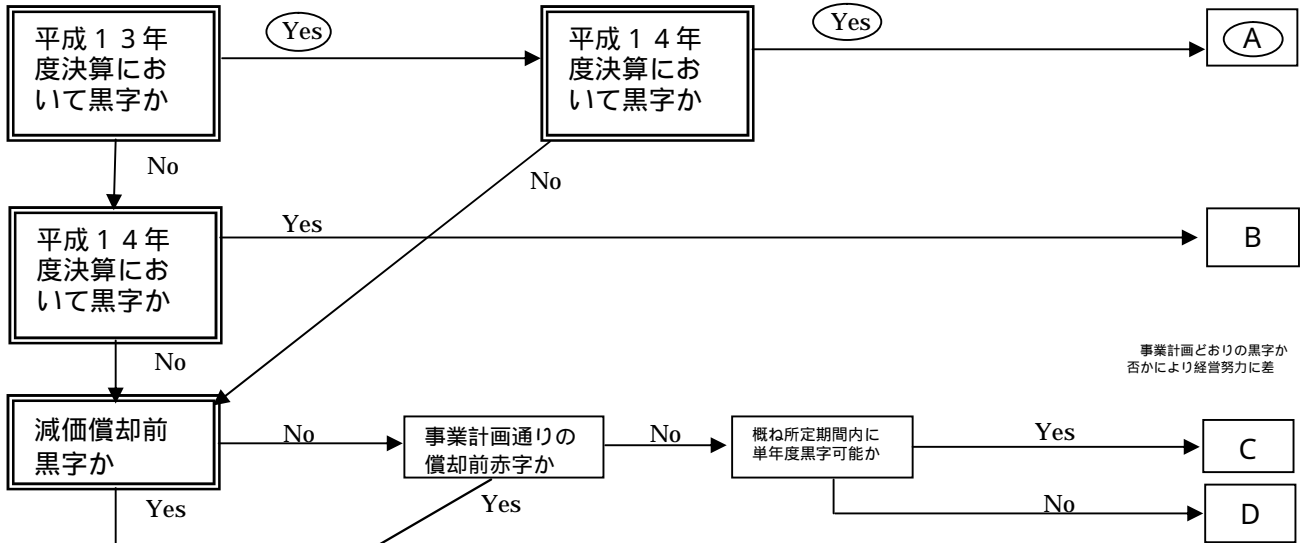
(単位: % 小数点1桁)

比率の名称	算式	類似他社	12年度	13年度	14年度	傾向 (14年度/13年度)
収益性						
経営資本経常利益率	経常利益 / 資産合計	当 社	3.5	3.3	3.8	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	当 社	19.3	21.0	24.6	
経営資本回転率 (単位: 回 小数点2桁)	売上高 / 資産合計	当 社	0.18	0.16	0.15	
安全性						
流動比率	流動資産 / 流動負債	当 社	8,139.2	6,149.8	315.4	注
固定長期適合率	固定資産 / 自己資本 + 固定負債	当 社	89.5	88.6	89.9	
自己資本比率	自己資本 / 資産合計	当 社	40.8	39.4	42.4	
借入金依存度	借入金 / 資産合計	当 社	47.4	48.9	43.9	
成長性						
売上高増加率	当期売上高 - 前期売上高 / 前期売上高	当 社	0.2	0.2	1.8	
経常利益増加率	当期経常利益 - 前期経常利益 / 前期経常利益	当 社	51.7	8.7	14.9	
総資本成長率	当期自己資本 - 前期自己資本 / 前期自己資本	当 社	9.3	9.1	9.8	
生産性						
売上高人件費比率	人件費 / 売上高	当 社	15.9	15.0	12.4	
1人当たり年間売上高	売上高 / 社員数	当 社	59,090 千円	58,962 千円	65,612 千円	
注 1 長期借入金のうち一年以内返済分を流動負債勘定とした。(従前は固定負債)			上昇数	8	評価	++
注 2 退職給与引当預金、修繕引当預金、災害復旧引当預金を固定資産勘定とした。 (従前は流動資産の定期預金)			横ばい数	2		
			下降数	2		

3 財務評価

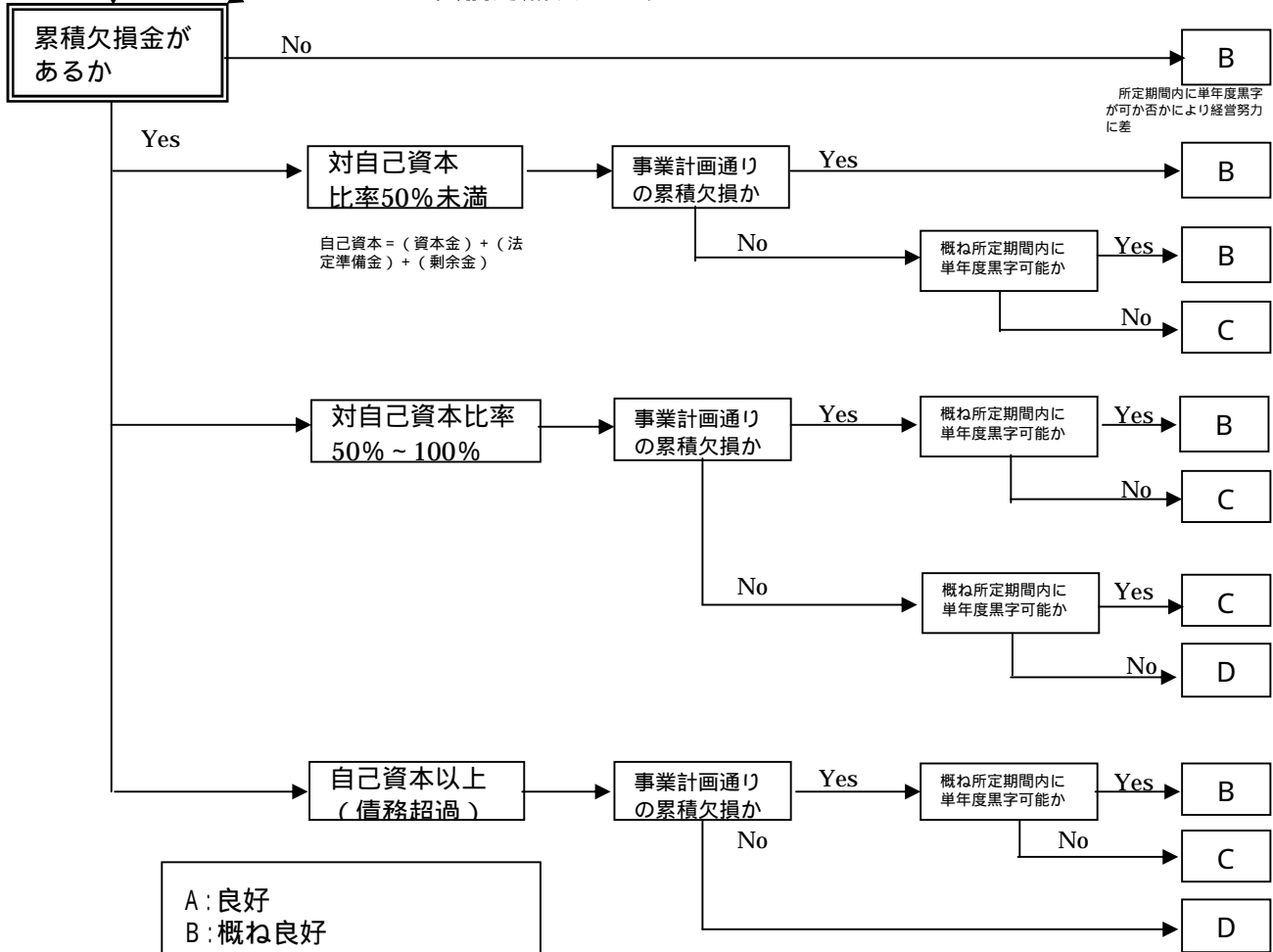
(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Cを丸で囲むこと)

< 損益計算書からみて >



事業計画どおりの黒字か否かにより経営努力に差

< 貸借対照表からみて >



所定期間内に単年度黒字が可か否かにより経営努力に差

- A: 良好
- B: 概ね良好
- C: 改善を要する
- D: 大いに改善を要する

(2) 財務分析に関するコメント

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

公社等コメント	所管課コメント
<p>平成14年度決算において、監事の指導により、以下のとおり貸借対照表の科目の表示を変更をしている。</p> <p>そのため、財務分析比較表の分析比率に一部差異が生じている。</p> <p>1 長期借入金(青森県借入金、金融機関借入金)のうち一年以内返済分を流動負債勘定とした。(従前は固定負債) また、期末における未払利息を計上した。</p> <p>2 退職給与引当預金、修繕引当預金、災害復旧引当預金を固定資産勘定とした。(従前は流動資産の定期預金)</p>	<p>監事の会計指導に従い、適正に処理されている。</p>

公社等経営評価総括表

公社等の名称：財団法人 青森県フェリー埠頭公社

1 マネジメント評価

項目	公社等自己評価					所管課評価				
	はいの数	いいえの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価	はいの数	いいえの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価
(1) 経営理念・基本目標、中長期経営計画、提言への対応	15	0	100.0%	A	A	14	1	93.3%	A	B
(2) 事業内容等	11	0	100.0%	A	A	10	1	90.9%	A	A
(3) 組織体制等	18	0	100.0%	A	A	17	1	94.4%	A	A
(4) 事業遂行の効率性等	13	0	100.0%	A	A	12	1	92.3%	A	B
マネジメント評価総合				A	A				A	B

2 財務評価

項目	公社等自己評価	
	今年度	前年度
(1) フローチャートによる評価	A	A
(2) 財務分析比率による傾向	++	-

3 総合

(1) 公社等自己評価				(2) 所管課評価	
マネジメント評価		財務評価		マネジメント評価	
今年度	前年度	フローチャート	財務分析比率	今年度	前年度
A	A	A	++	A	B

【評価基準】 「A」……良好 「B」……概ね良好 「C」……改善を要する 「D」……大いに改善を要する

4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課のマネジメント評価及び財務評価は、概ね妥当であると判断する。

主要な取引先の東日本フェリー(株)が平成15年6月に会社更生法の適用を申請したことによる今後の影響として、135百万円が回収困難となるほか、東日本フェリー(株)を含む船会社5社による棧橋等賃貸料の軽減要請がありこれに応じることとした。景気低迷によるフェリー輸送貨物量と旅客航送の減少に加え、RORO船などの内航船や鉄道・航空機といった他の輸送手段との競合及び船会社や航路間の競争激化により船会社の経営状況は非常に厳しく、今後の本法人の営業収益には不確定な要素があるが、経費の節減及び退職者の不補充による人員削減等の経営合理化を推進して頂きたい。

今後は、本法人はフェリー会社とともに生きるという考えのもとに、10年ほど先の長期見通しを立てるシミュレーションなども実施するとともに、短期的には本法人が現在立案している経費削減策等具体的な施策を着実に実施することを期待する。